



田村剛一議員

NPO問題 問題の解決策は 裁判を通じて責任追及

問 NPO法人「大雪りばあねつと」の岡田代表に対して民事訴訟を起こした経緯は。刑事告訴の考えはあるのか。

佐藤町長 事業費の使い切りについての十分な説明や問題解決への誠意がなく、代表としての責任を果たしておらず町に損害を与えたという経緯であり、民事訴訟を通じて明らかにしようとするものである。

刑事告訴については、答える段階ではない。

問 町に損害を与えたことについては、前執行部、現執行部にも責任がある。どのように責任を取らせ、また、取るつもりか。

佐藤町長 前町長、前副町長は政治的・道義的責任を自ら認めているが、これらは結果責任であり、法的責任があるかは慎重な判断が求められる。

現執行部の責任についても結果責任であり、個々の問題の解明の中で法的責任の有無を検討していく。

問 このような答弁では町民は納得しない。早急に責任の所在を明らかにすべきだ。

佐藤町長 県による23年度事業の再検査が行われる見込みであり、その結果を見て、できるだけ早い時期に責任の取り方を明確にした

まちづくり 復興事業の進行は順調か 工程表どおりに進んでいる

問 復興が進まないという声を聞く。復興事業は工程表どおり進んでいるのか。

佐藤町長 復旧・復興特別委員会および復興まちづくりかわら版などでお知らせしているとおおり、現段階では大きな事業の遅れは生じていない。

問 自力再建を目指す人たちの中に、建売住宅を望む声が多くある。町はどう対応しているか。

えるのか。

佐藤町長 町は建売住宅の建設はできないが、県が公表した住宅モデルプランについて、復興まちづくりかわら版などにより情報提供していく。

問 自力再建から公営住宅入居に希望が変わった人が増えていると聞くが。

佐藤町長 24年2月の調査では738戸の入居希望で

あったが、その後814戸に増えた。830戸程度に増やす必要があると考え、国や県と協議中である。

教育 新教育長の所信示せ

教 児童生徒に寄り添う教育の推進

問 山田町の教育をどう充実・向上させようとしているのか。新教育長の所信を

問う。

佐々木教育長 各校の充実かつ安定した学校経営が必要であり、そのためには校長と教育委員会の連携が不可欠である。校長会議で情報交換を密にして、教育方針を明確にすることで、教師が児童生徒一人一人に寄り添い、適切な指導がなされると確信している。



4月に就任した
佐々木教育長